

Japan Bousaisi Organization

防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

REPORT 2016

- 自治体の取組み 高知県
- 自治体の取組み 福岡県福岡市
- 大学の取組み 東北福祉大学
- 労働組合の取組み JR 東労組（東日本旅客鉄道労働組合）
- 防災士会の取組み 日本防災士会・支部活動
- 防災士の活動 新聞報道・論説

全国に防災士は
112,600名

（平成 28 年 6 月現在）



特定非営利活動法人

日本防災士機構

防災士は新しい「公共財」

防災士制度のあゆみ

NPO法人日本防災士機構

会長 國松 孝次
(救急ヘリ病院ネットワーク会長)
(元警察庁長官)



（救急ヘリ病院ネットワーク会長）

（元警察庁長官）

日本防災士機構は、平成14年に防災士制度を創設致しましてから昨年迄に、全国での防災士の養成数は10万名を超えるに至りました

ので、去る3月1日に内閣総理大臣(代理)、総務大臣(代理)ならびに内閣府防災担当大臣ご臨席のもと、憲政記念館(東京都千代田区)において「防災士10万人記念大会」を開催いたしました。

これも全国の自治体をはじめ、各界各分野の皆様の熱意溢れるご協力の賜であり、心から感謝を申し上げます。

さて当機構は、阪神・淡路大震災の教訓の伝承と、民間の力の結集による地域防災力の強化をめざし、これ迄多くの防災士が全国規模で、各地域や職場などに存在し、「自助」「共助」「協働」の理念の啓発とその実践を国民運動の領域に高めることを目的として参りました。

最近の状況としては、全国の26の府県を含む70以上の自治体に防災士の養成機関となつて頂き、さらに300を超す全国の自治体が地域の特性を生かした様々な工夫で、公費

をもつて防災士の育成に取り組まれ、防災士を地域の防災リーダーとして活用する潮流を生み出しております。

もとより防災士は民間の資格であります。しかし防災士に期待する役割と社会的評価は当初を大きく上回る規模に成長し、近年においては防災士の活動・行事等に係るテレビ・ラジオ等全国各地での報道頻度は右肩上がりに高まり、新聞報道においては本誌面にご紹介の通り、複数の新聞社が社説をもつて「地域防災力の強化のために防災士の養成が必要」との論説を掲げるまでになりました。

とりわけ心強いことは、防災士資格取得された11万の中の約3万の方は、社会の安全確保の第一線で活動されている消防士・消防団員と警察官、更には全国を網羅するネットワークを持ち、地域での信頼性の極めて高い郵便局長さんであることです。

こうした防災にかかる指導力を有し、地域社会から頼りとされる方々が数多く防災士の資格を取得され、なおかつ、その数が年々増加

する状況は、我が機構の誇りでもあり、また、防災士制度の信頼性を支える礎ともなつております。

更に最近の動きとしていくつもの県においては次の世代への防災教育を見据えて、小・中・高校の先生方を対象に防災士資格取得への取り組みを始められております。

また、6校の国立大学を始め20校の教育機関においては、当機構から防災士養成機関と

しての認証を受けて、学生を対象として防災士の養成を積極的に推進されております。

この様に社会の各分野に浸透した状況こそ、「防災士は新しい公共財である」ことを裏付けるものであり、これから時代は、11万人もの防災士が、それぞれの地域・職場等における防災リーダーとして、防災・減災への着実な活動を実行する時代に入つたと思います。

こうした防災士新時代における新しい機構の方針として、全国の自治体や各地の有力新聞社等報道機関、及び各地の防災士会や郵便局長会等と連携して、著名な防災専門家による講演会・シンポジウム等の防災行事を、全

国縦断的に数多く開催する防災啓発活動を、積極的に展開する事と致します。また、防災士が地域社会やそれぞれの所属する職場等で、防災・減災の啓発活動を行う時に役立つ、最先端の資料や教材などを整備すると共に、防災士に広く周知して、防災士の啓発活動を支援する事業に力を入れ、日本防災士機構の活動の大柱に育てていきたいと考えております。

我が国は、地震、津波、火山の災害のみならず、残念ながら各地で土砂災害、雪害、河川の氾濫など相次ぐ災害を免れ難い災害大国であることからも、全国津々浦々において防災士が必ず存在し、地域や職場の安全と安心を担う活動が目に見える姿となるように、今後とも私たちは「自分の身は自分で守り、助けられる人から助ける人への」の理念を軸として、防災士の養成が国民運動ともなるべき歩みを進めてまいります。

皆様のなお一層のご理解と、更なるご協力を宜しくお願い申し上げます。

大学の取組み
東北福祉大学

労働組合の取組み
JR 東労組
(東日本旅客鉄道労働組合)

防災士会の取組み
日本防災士会・支部活動

防災士の活動
新聞報道・論説

防災士養成事業

実施事例特集



自治体の取組み

高知県

自治体の取組み

福岡県福岡市

大学の取組み

東北福祉大学

労働組合の取組み

JR 東労組
(東日本旅客鉄道労働組合)

防災士会の取組み

日本防災士会・支部活動

防災士の活動

新聞報道・論説

11年12月 NPO法人防災情報機構(会長石原信雄)が「防災士制度」の検討に着手

13年12月 任意団体日本防災士機構設立、「防災士制度推進委員会」を設置

14年10月 日本防災士機構評議員会発会(議長氏家齊一郎就任)

14年3月 防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申

15年4月 「日本防災士機構」NPO法人設立総会開催

14年7月 内閣府より特定非営利活動法人の認証を得

15年4月 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

14年10月 「日本防災士機関」NPO法人設立総会開催

15年3月 防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申

15年4月 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置

15年4月 防災士教本を編纂、平成15年版創刊。以後毎年度、改訂版発行

15年6月 初の防災士養成研修機関として防災士研修センターに参加

15年6月 愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加

15年9月 第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)

15年10月 防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)

15年10月 認証状授与式(NHKテレビニュース放映)

16年3月 日本防災士機構初年度防災士認証者数一五八名

16年9月 日本防災士機構の英語表記を決定

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

16年9月 日本防災士会の英語表記を決定

16年9月 Japan Bousaisi Organization

16年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 平成18年度通常総会開催(会長古川貞一郎就任)

地域防災力の向上を図る
防災士らの積極的人材活用で



「博多あん・あん塾」の 防災リーダー育成

防災・減災育成

福岡市は平成17年度から読売新聞西部本社と「博多あん（安全・安心）塾」を共催で開講し、防災リーダーの育成に力を入れています。

受験することが可能です。平成17年度～平成27年度までの11年間には1,044名の受講者があり、修了者は879名。うち、平成27年度までの防災士合格者は842名となり、間もなく1,000名に届く勢いとなくっています。



外部講師による講義の様子

福岡県西方沖地震の教訓

進めながら、自主防災組織や区役所、並びに消防署などの関係機関と連携して地域防災力の向上を目指しています。

また、講座修了者は日本防災士機構の防災士資格試験を

方沖地震です。福岡県沖の玄界灘を震源とするマグニチュード（以後、M）7・0の地震が発生し、福岡市の東区、中区、前原市及び佐賀県みやき町など、広い地域で観測史上最大となる震度



福岡市職員による防災行政の説明

「博多あん・あんリーダー会」と今後の課題

6弱を記録したほか福岡市の早良区、西区、春日市、久留米市でも震度5強を観測しました。この地震でブロック塀が倒壊して1名が犠牲となり、また転倒や家屋の損壊と落下物による負傷、熱湯による火傷(やけど)

ろから防災・減災の知識と意識を持ち地域で活動する人が不可欠です。地域防災力の向上を促す防災リーダー育成のために「博多あん・あん塾」は開講したのです。

「博多あん・あん塾」と今後の課題



地域防災についてのグループワーク



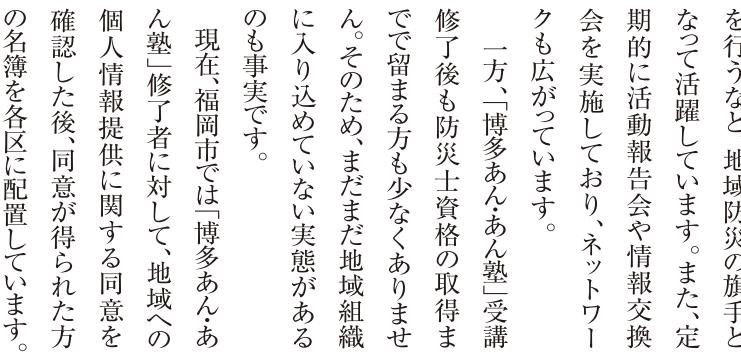
自主防災組織での災害図上訓練



博多あんあんリーダー会活動の様

この地震による火災や津波の発生はなく、二次灾害の被害は抑えられたものの、4月20日、同じ震源地でM5・8の最大余震が発生し、その後も震度1以上の余震が平成17年12月31日までに405回も観測されました。

に405回も観測されました。この福岡県西方沖地震の体験から、福岡市では災害に強い安全安心のまちづくりを実現するため、ハードとソフト両面の整備が必要だと感じました。



期的に活動報告会や情報交換会を実施しており、ネットワー
クも広がっています。

一方、「博多あん・あん塾」受講修了後も防災士資格の取得までで留まる方も少なくあります。そのため、まだまだ地域組織に入り込めていない実態があるのも事実です。

現在、福岡市では「博多あん・あん塾」修了者に対し、地域への個人情報提供に関する同意を確認した後、同意が得られた方の名簿を各区に配置しています。



博多あんあんリーダー会活動の様

今後も自主防災組織や消防局とも協力しあい、防災リーダーや防災士を取得した方々の効果的な人材活用を行っていき地域防災力の向上を図りたいと考えています。

現在、福岡市では「博多あん・あん塾」修了者に対し、地域への個人情報提供に関する同意を確認した後、同意が得られた方の名簿を各区に配置しています。



防災士養成授業を開講

大学の特色を生かした 防災士養成講座を開講



東北福祉大学では、東日本大震災の教訓から実践を踏まえ、防災知識を身につけた人材育成が地域や職域における災害への備えを行い、安心・安全な社会づくりが必要であるとの考え方から、公益性の高い日本防災士機構認証の防災士養成研修を行っています。学生と社会人を対象とした2日間の防災士養成研修講座を6月、10月、3月の3回定期的に開講しているほか、卒業単位取得と併用した、通年科目「防災マネジメント論」などでも防災士の養成を行っています。

また、岩手、宮城、福島、山形、茨城各県の自治体と連携した社会人向けの防災士養成を実施するなど、学内外合わせ年間で定期的に開講しているほか、卒業単位取得と併用した、通年科目「防災マネジメント論」などでも防災士の養成を行っています。



完成した防災マップを確認する学生防災士

受講した学生からは「東日本大震災の教訓から防災知識を深め、今後の災害対策ができるようになりたい」「小学校教員をめざしており、子供たちに正しい知識を伝えることができる」という感想が寄せられています。

東北福祉大学防災士協議会を設立・社会貢献活動を展開するなど、年間約70件余りの地域に密着した防災啓発活動を行っています。主な活動は、大学と仙台観光Bousaisiを設立しました。全国的に類をみない規模の大学防災士団体として、仙台市内をはじめ宮城県内各地の学校や町内会と連携しながら避難所運営や、JR仙台駅帰宅困難者誘導訓練に協力するなど年間約70件余りの地域に密着した防災啓発活動を行っています。

防災知識を教えたい」「災害は必ず来る、いかに最小限にとどめるか認識した。自分が自覚して地域リーダーとならなければという再認識と責任感が増した」等、防災に対する意識の変化と福祉やボランティアなどの特色を生かした研修内容の成果が伺えます。



JR仙台駅帰宅困難者誘導訓練に参加する学生防災士



外国人市民のための防災教室

国際協会の共催による「外国人市民のための防災教室」、連合町内会と連携した「避難所開設・運営訓練」、「災害図上訓練」、「炊き出し訓練」「防災マップ作成」等では実戦的な訓練の指導を含めた支援を行っています。特に防災マップの作成では、大学が立地する町内会から要請を受け、避難所、公衆電話、倒壊の恐れるある建物等地域の現況調査作業や情報の集約を学生防災士が行い、約2ヶ月間かけて完成させた防災マップを町内で用いた「骨折処置応急手当处置法」や地域の防災訓練で活用されています。

この研修会には大学の防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生、社会人防災士が参加し、レジ袋や三角巾等を活用した「骨折処置応急手当处置法」や地域の防災訓練で活用されています。

専門知識の向上を目指した スキルアップ研修の実施

東北福祉大学防災士協議会



ラジオ番組収録風景

「Team Bousaisi」では、2014年3月、大学の防災士団体として全国初のNPO法人化を行い、積極的な社会貢献活動を展開しています。

学生防災士の広報活動

会役員へ提供しました。また、小中学校における防災教育では、児童生徒に分りやすく伝えるため、手づくり教材を使うなど、独特な指導方法で高い評価を得ています。これらの地域や学校と連携した防災活動は毎週、学内において定例会を開催し、参加した学生が活動内容や、改善点などを報告、学生同士で情報交換の場を設けています。

東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」では、防災士資格の質をより高める」と目的に、青森県防災士会、山形県防災士会と連携した防災士スキルアップ研修会を開催しています。

この研修会には大学の防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生、社会人防災士が参加し、レジ袋や三角巾等を活用した「骨折処置応急手当处置法」や地域の防災訓練で活用されています。



NPO法人東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi 発足式

ある「災害図上訓練（DIG）」、「避難所運営演習（HUG）」など実践的な手法を学ぶ研修プログラムに取り組んでいます。研修を通じ防災教育活動で指導のできる学生防災士の育成、社会人防災士と連携した活動ができる環境づくりなどを進めています。

この研修会では、毎月第一水曜の午後11時10分から10分間、仙台エリザベスコミュニティFM3局（fm1）での放送されています。この番組はインターネットラジオでも聴取が可能です。さらに公式Facebookでも学生防災士が地域や小中学校などと連携し実施した防災・減災に関する活動情報を発信しています。

次の自然災害に備えて 地域との交流連携を推進

地震灾害のほか、豪雨、土砂災害等、自然災害は多岐にわたりますが、東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」は、学生防災士が持つそれぞれ得意分野を生かしながら地域との交流、小中学校との連携、災害に強いまちづくり支援等の活動理念に沿った積極的な社会貢献活動を展開していくことにしています。

いま、「次の自然災害への備え」から減災へ繋げる取り組みを目指した学生防災士の活動に各方面から大きな期待が寄せられています。

この研修会には大学の防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生、社会人防災士が参加し、レジ袋や三角巾等を活用した「骨折処置応急手当处置法」や地域の防災訓練で活用されています。



労働組合として「防災のプロ」の育成をめざし、 161名が防災士資格を取得

**東日本大震災から学んだこと――
命を守るために、自ら現場で判断し行動したこと**

東日本大震災では、東日本工

リアの運転中の列車が大地震に
よって緊急停車し、沿岸部の路
線では高台への避難・誘導が行
われました。その結果、多くの
沿岸部の線路が被災しました
が、東日本エリアでの営業列車
の乗客と社員の死傷者はいませ
んでした。

実際に避難・誘導した乗務
員からは「マニュアルに指定さ
れた学校ではなく、より高台
にある避難箇所へ避難した」
「緊急停車した場所が指定さ
れた避難場所より高地とわかれ
り、その場に留まつた」「現地を
良く知る乗客からアドバイス

された」と証言しています。
これらの事実から、私たちが
は「現場で一人ひとりが自ら判
断して行動したことで、多くの
命が助かった」ことです。したが
つて、今後起こり得る大災害に
対して何を備えるべきかと言
えば「一人ひとりの主体性」だ
ということです。防災・減災の取
り組みは、他人や企業に任せること
だけでは、乗客の命を守ること
はできません。現場最前線の人
が自ら考えて最善を尽くすた
めには、現場からの取り組みが
とても重要です。

その後、JR東労組本部とし

て東日本大震災で学んだこと
を活かすために、大震災を経験
した1万1,827名の組合員
からアンケートを実施し、「JR
東日本の奇跡を生んだ組合員
の声（冊子）」を発刊し、教訓と
問題点を明らかにしてきました。
アンケート結果で明らかに
なった問題点とは「マニュアルの
見直し」「避難・誘導のあり方」
「教育・訓練のあり方」です。
これらの問題点を現場から
克服していくために、労働組合
として職場に「防災のプロ」の育
成をめざして、防災士の資格取
得を行つことにしました。現在、
駅・車掌・運転士・工務（設備）
バス職場で、161名の組合員
が防災士になりました。

道路から線路を見て、避難・誘導路を歩く 「現地踏査」を積み重ねる

その後、運転士・車掌職場で
は乗務している線区の現地踏査
を取り組みました。営業職場で
は駅構内の乗客の安全確保に
ついて、工務職場では作業員の
安全確保と復旧体制について、
バス職場では職場の津波避難
について調査しました。また、
現地踏査や調査の際には沿線
自治体を訪問して、防災担当

者から話を聞いてきました。

「現地踏査」とは、乗務してい
るだけでは分からぬ線路の地
形や高低差（線路がどういう所
を走っているのか）、線路からの
脱出口、沿線の高台や退避場所
などを実際に道路から見て、歩
いて確かめる取り組みです。道
路から線路を見ることで、高台
への避難が困難な場所、崖崩れ
の危険性の高い線
路、海が見えなくて
も線路に津波が押
し寄せる線路が多

沿線地域や防災の専門家の皆さんと 鉄道における防災・減災に向けて、問題を共有化

くあること、首都圏では線路脇
に柵が設置されているため線路
外への脱出が容易ではないこと、
ラッシュ時には多くの乗客（2~
3,000人）の避難が必要なこと
と、山沿いの線路は救助に時間
を要する箇所が多いこと、避難
路の看板も整備されていないな
ど、路線や区間毎で様々な問題
点が明らかになりました。

また、自治体によって避難を
案内する看板の表記が異なった
り、駅間に停車した場合の旅客
の避難・誘導についても、地域と
の相互理解と協力体制の必要
性も痛感しました。

これらの「現地踏査」
で明らかになった問題点
の改善に向けて、JR東
労組として提言をまと
め沿線地域や防災の専
門家の皆さんと問題点
を共有化していくため
に「防災・減災フォーラ
ム」を開催してきました。
最近では、神城断層
地震から1年を迎えた
昨年11月14日にJR東
労組長野地方本部がシ
ンポジウムを開催し、土
砂崩壊した大糸線の
「現地踏査」から見えた
問題点を現場組合員が
提言を行いました。ま
た、白馬村・小谷村村長
や地域の消防団の皆さ
ん、防災の専門家などが参加
してパネルディスカッションを行
い、地域・行政と連携を深めて、
災害に強い地域と鉄道を創り
出していくことを議論してき
ました。

今後も防災士の資格取得を
通じて現場に「防災のプロ」を
育成し、労働組合の立場から
「災害から命を守る鉄道」をめ
ざして、取り組みを推し進めて
いきます。



防災士の組合員で大川小学校を訪れ、現地踏査を行う



仙石線陸前浜田駅付近の高台の現地踏査



JR東労組長野地方本部が開催した「防災・減災シンポジウム」



現地踏査で高台から横須賀線逗子駅を臨む

地域防災力の向上めざして さまざまなスキルアップ研修を実施



防災指導力の向上めざして

いま、日本防災士会は全国各地で防災講演、図上演習、避難所開設訓練、応急手当訓練、初期消火訓練などの指導にあたっています。その数は、平成26年度1年間で1,700回を数え、27年度は2,500回レベルに達するものと推計されています。

地域での防災訓練も、要配慮者支援、児童生徒向け訓練、女性の視点など年々レベルアップし多様化しています。その一下子に応えるために日本防災士会では各種スキルアップ研修を実施しています。

講演については、地震防災、身近な防災対策に加えて、「気象灾害集中講座」を始めました。3日間で6講義、気象情報、気象災害の事例、雨の降り方と被害など近年複雑化する気象災害について詳しく述べ、地域の人々に伝えていきます。

東日本大震災を教訓として災害対策基本法が改訂され、新しく「地区防災計画」の制度がスタートしました。これは自治会、自主防災組織、マンション、事業所などで住民が自発的に作成し、市町村防災会議の承認を経て、地域防災計画のもとに位置づけるものです。

日本防災士会では、地区防災計画推進局を設置して、この具体化に取り組んでおり、そのための指導者研修会も実施しています。

象災害の事例、雨の降り方と被害、風の強さと被害など近年複雑化する気象災害について詳しく述べ、地域の人々に伝えていきます。

地区防災計画の推進



防災士の現場

防災士会の取り組み・支部活動

地域の防災教育に活躍する 茨城県防災士ネットワーク

茨城県防災士ネットワーク

(日本防災士会茨城県支部)では、毎年数多くの防災啓発事業を受託し、実践実行しています。

児童・生徒向けの 防災教育活動

その一つは「ジュニア防災スクール」で、城里町や阿見町などで実施。小学校5、6年生を対象に消火器訓練、かまどを使つた炊飯訓練等のほか、避難所で活用できるダンボールベッドづくり、新聞紙でのスリッパづくりなど、非常時を想定した防災グッズ工作体験を指導しています。

児童生徒向けの防災講演も年間数十回行つて、児童・生徒にもわかりやすく興味を持つてもらえるよう工夫し、映像を交えたり、クイズ形式を使つたりしており、好評を博しています。



関東・東北豪雨災害 常総市への支援活動
(泥に汚れた食器を洗う)



「ジュニア防災スクール」で段ボールベットづくり
を指導



水戸市で「ジュニア防災スクール」



茨城県



災害医療を学ぶ（富山市）



避難所を想定しダンボールによるベッドを組み立てる（兵庫県佐用町）



香川大学学生防災士クラブによる負傷者搬送訓練



地域の自主防災組織リーダー養成講座（埼玉県鴻巣市）



地方気象台で気象灾害を学ぶ（福井市）



車いすを使った避難訓練



「釜石の奇跡」で著名な群馬大学・片田敏孝教授による防災講習会（東京）



観光客を想定したシェイクアウト訓練を指導（奈良県斑鳩町法隆寺）



3・11 東日本大震災復興・復旧支援講演会（仙台市）



応急手当訓練（兵庫県姫路市）

防災士のボランティア活動

防災士のボランティア活動



宮城県山元町でボランティア活動



東日本大震災でのれきの撤去（千葉県旭市）



仮設住宅で炊き出し支援（宮城県石巻市）



宮城県七ヶ浜町で海岸清掃



宮城県山元町で畠地の掘り越し、がれきや細かなガラス片などを手作業で取り除く



支援物資お届け、亘理町災害ラジオ『FMあおぞら』での励ましメッセージ出演



宮城県岩沼市で19時間水の中に取り残されていた人を救出



広島市土石流災害でのれきの撤去を行う



陸前高田市・亘理町・山元町へ野菜を搬送



宮城県山元町でいちごハウスの復興支援活動

河北新報 2015年3月20日

保育士や幼稚園の教職員が「防災士」の資格を取ったり、日本赤十字社の安全講習を受けたりする動きが広がっている。乳幼児は自力で避難や安全の確保ができないため、専門家は「防災の知識を生かして子どもを守ってほしい」と期待している。（吉田尚人）

東京都墨田区の私立ひつじ保育園で3月、ほつきの柄と暗幕で簡易担架を作り、けが人を運ぶ訓練が行われた。同園の作り方を教えたのは同園の保育士で防災士の資格を持つ小林圭悟さん（29）だ。

福井新聞 2015年4月25日 朝刊

山形県は自主防災組織のリーダーとして期待される防災士が東北で最も少ない状況を受け、2017年度までの3年間で300人以上の資格取得を目指す目標を掲げた。必要経費を助成し地域の防災力強化を図る。

防災士の資格試験を受けるために一般的に、認定する日本防災士機構が認めた機関による12講座（1講座60分以上）以上の研修が必要となる。受講と受験、登録料計約6万円のうち、13年度に避難訓練に取

いのちと地城を守る

山形県目標、資格取得へ助成

防災士3年後1000人に

論 説

結婚式から防育

富山新聞 2013年4月19日 朝刊

命守る自助、共助のまちに

お年寄りや子供が巻き込まれるケースも急増している。今後「防育」の重要性は高まっていくだろう。同市でも大きな被害が出た福井豪雨から昨年で10年成を実現に進めている。「地域防災力」の強化を図る下支えとなる「防災士」を養成する研修の定員をこれまでの50人から100人に拡充し、受講者募集を開始した。住み良い幸福度の全国ランクで上位に位置する富山だが、「安心」もまた住み良さの大きな要素である。市町村レベルでも養成力を入れ、研修に補助を出すところが増えているように、「地域防災力」の強化を図る下支えとして防災士のニーズは高まっている。昨年も同じく豪雨で、地域の防災活動のリーダーとなり、地域の防災意識を高め、防災士が県境を越えて、災害時に心配な現状が改善されることも期待したい。

お年寄りや子供が巻き込まれる

防育の対象は、灾害弱者

である。

安心ならず

民間主導で誕生した「防災士」の役割

官主導型から
民間自律型社会へ



「達成感こそ最高の感激」とボランティア防災士たち

日本の災害史上初めての大都市災害といわれる阪神淡路大震災（1995年1月17日）では神戸市内だけでも50件を超す火災が同時発生し、消防車がすべてに陥り、その結果、火災発生現場では近隣同士が協力し合い、住民自らの手で現場の対応に当たりましたが、この大震災の経験を通して、当時の日本の防災体制が、社会の実態にまったく合っていないことが浮き彫りになりました。

したが、この大震災の経験を通りました。

都市が現在のように成熟して豊かになると燃えるものも多くなり、人工的な危ない環境になつていて。そのような中で、防災をするべく公的にコントロールすることは膨大なコストがかかり、殆ど実現困難と言えます。つまり、民間が自律的に防災に取組むシステムが求められました。

日本の社会構造全体が官主導

型から住民自律型に移行していく中で、防災体制もそれに添つてつくり直す必要が出てきたのです。

住民自律型社会の中で防災に取り組む人材を教育すべく、2002年の7月に防災士制度がスタートしました。企業や住民自治組織、各種団体、自治体などに防災の知識や技術を習得し、トレーニングを積んだ防災士が一人でも多くれば、地域防災力は高まつて浮き彫りになりました。

一方、21世紀に入り、地震が活動期に入ったという事実や、今まで経験のない異常気象が発生するなど、自然災害の発生率とその危険性が非常に高まっているといわれ、また科学技術の発展に伴う人為災害も多くなっており、住民の自主防災能力を高めることは大変重要となってきたのです。

資格創設の一番の課題は、カリキュラムの内容と、どのような能力を持つ人を育成するかを決める作業でした。具体的には、NPO法人日本防災士機構（東京）が求められてきました。

日本千代田区）がスタートする準備段階で防災士制度推進委員会に参加を要請し、制度設計とカ

リキュラム等を足掛け三年かけて検討し、完成させました。

また、消防は総務省、高压ガスは経済産業省、水防関係は国土交通省というようく行政機関は縦割りになっており、さらに内閣府には防災担当が存在しております。互いに各省庁のテリトリーには踏み込まない仕組みとなっていましたが、本来防災とは行政側のテリトリーとは関係なく存在するため、防災士の資格をつくるにあたり、どこかの役所が突出することなく各省庁に満遍なく協力してもらうことが大切であったのです。

防災士機構がNPO法人として発進したのも、こうした点への配慮が反映されています。

防災士は、災害が起きたとき役に立つ資格をめざした



防災士養成研修会場の状景

防災士は地域に於いては倒壊家屋などの下敷きになった要救助者を、近所の人々に声を掛け、駆けつけた人たちと協働して救助したり、避難所の開設や運営などに積極的に参加するのが防災士に期待される役割です。

に現場で先頭に立ち、みんなを引つ張つていかなくてはならない。
現場で役に立たない資格であつてはなりません。

大規模災害が発生すれば、家がない場所での寝食やトイレの処理など、今豊かな社会では想像もできないことが起ります。現実に必要なのは、そのときどうするのかという知識です。そして、阪神淡路大震災のような巨大災害が発生した際には、被災現場でリーダーシップを發揮し、コーディネートして、現場をマネジメントするものが防災士の役割となります。

防災士資格取得の仕組みと手順

防災士の講座を開講するには、まず、全国の自治体や国立大学を中心とする大学等の他、民間の防災教育機関などが日本防災士機構に防災士の養成講座を開講したい旨の申請をし、特に民間団体の場合はその研修機関が適切な講義ができるかがチェックされ、適切な機関だと判定されて認証を受けた防災士養成実施団体は、



東日本大震災で活動する防災士隊

防災士受講者を募集し、カリキュラムに即した研修を実施する。その後、研修を修了した受講者に対し、当機構が資格試験を行い、合格した人を防災士として認証する。という仕組みです。（付帯要件・消防及び日本赤十字社等の救急救命講習の履修）

今までに、自治体、企業の中で防災に関する部署の人、消防団や自主防災組織のリーダー、郵便局长、事業継続計画担当する企業の人々に加え、気象予報士の方や報道関係者等の方々などが防災士資格を取得しています。また、最近では警備業の方々が100～100名の規模で資格を取得した例も出でています。

そして、巨大災害が発生した

防災士は常日頃から自己研鑽し、新しい情報にもアンテナを張つていく必要があります。防災士の有志が集い、日本防災士会という組織をつくり上げ、会報の発行や防災講演会、防災シンポジウムを全国各地で実施するなど、防災士を発信し、防災士の意見を磨く活動も行っています。

日本語の防災という言葉には、災害が起こらないようにするという意味と、災害が起きたときに被害をできるだけ軽くするといふ二つの意味があり、通常、災害に対する備えと災害を極少化するという意味に使われております。ですが、アメリカでは災害が起きてから、いかに被害者をケアして被

防災士の資格を取得するには（手順）



- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②消防署・日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の修了証を取得する。
- ③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

以上の要件と手順が必要です。

日本防災士機構・役員

■会長等役職者

- 最高顧問 石原信雄（元内閣官房副長官）
 常任顧問 関根則之（元消防庁長官）
 名譽会長 古川貞二郎（母子愛育会会长、元内閣官房副長官）
 会長 國松孝次（救急ヘリ病院ネットワーク会長、元警察庁長官）
 副会長 泉田裕彦（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長、新潟県知事）
 副会長 尾池和夫（京都造形芸術大学学長、元京都大学総長）
 副会長 佐々木楠雄（関西経済連合会理事・企画広報部長）

■評議員

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 青山 幸恭
(全国警備業協会会长) | 柳原 定征
(日本経済団体連合会会长) |
| 浅田克己
(日本生活協同組合連合会会长) | 佐藤浩二
(全国信用金庫協会会长) |
| 麻葉 泰
(九州経済連合会会长) | 鈴木光二
(全国自治会連合会会长) |
| 稻葉 光彦
(常葉大学副学長) | 千葉 昭
(四国経済連合会会长) |
| 今泉暢登志
(日本病院会副会長) | 津島 雄二
(日本退職公務員連盟会長) |
| 大石 久和
(日本道路協会会长) | 中村 満義
(日本建設業連合会会长) |
| 大久保清子
(日本看護協会副会长) | 西川 廣人
(日本自動車工業会会长) |
| 大澤 誠
(全国郵便局長会会長) | 野木森 雅郁
(日本製薬団体連合会会长) |
| 大沼 淳
(日本私立大学协会会长) | 邊見 公雄
(全国自治体病院協議会会長) |
| 岡本 穎
(日本ガス協会会长) | 堀 慶郎
(日本歯科医師会会长) |
| 尾崎 勝
(日本水道協会理事長) | 三田 敏雄
(中部経済連合会会长) |
| 刈田知英
(中国経済連合会会长) | 三村 明夫
(日本商工会議所会頭) |
| 川井正矩
(全国通運協会会长) | 虫明功臣
(日本河川協会会长) |
| 川勝平太
(静岡県知事) | 糸井 勝人
(日本放送協会会长) |
| 國部 穎
(全国銀行協会会长) | 森 詳介
(関西経済連合会会长) |
| 久和 進
(北陸経済連合会会长) | 山本 育
(日本青年会議所会頭) |
| 神津季生
(日本労働組合連合会会长) | 山本 善政
(日本フランチャイズチェーン協会会长) |
| 児玉 孝
(日本薬剤師会会长) | 横倉 義武
(日本医師会会长) |
| 小林 喜光
(経済同友会代表幹事) | 綿貫民輔
(全国治水砂防協会会长) |
| 近衛 忠輝
(日本赤十字社社長) | |

■理事

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 理事長 鈴木正明
(元消防庁長官) | 玉田三郎
(防災情報機構理事長) |
| 専務理事 小宮多喜次
(元東京消防庁消防監) | 吉井一弥
(元内閣府政策統括官) |
| 総務理事 小野寺 武
(全国郵便局長会専務理事) | 高井康行
(全国社会福祉協議会副会长) |
| 総務理事 竹内久子
(千葉県婦人防災クラブ連絡協議会会长) | 石井正三
(日本医師会常任理事) |
| 総務理事 伊藤和明
(防災情報機構会長) | 井野盛夫
(常葉大学富士キャンパス客員教授) |
| 理 事 濱野修
(日本防災士会理事長) | 浦野修
(東京都立広尾病院院長) |
| 江川直人
(防災士研修センター代表取締役) | 甘中繁雄
(日本港湾協会副会长) |
| 鬼頭平三
(犯被災救援基金専務理事、元警察庁生活安全局長) | 黒澤正和
(電気通信協会専務理事) |
| 児玉雅俊
(日本テレビ執行役員総務局兼人事局長) | 酒巻和也
(佐々木楠雄
(関西経済連合会理事・企画広報部長) |
| 佐々木楠雄
(帝京大学名誉教授) | 志方俊之
(帝京大学名誉教授) |
| 鶴田裕之
(日本生活協同組合連合会代表理事専務) | 鶴田裕之
(トヨタ自動車東京総務部長) |
| 菅原英喜
(セコムトラストシステムズ専務取締役) | 鈴木徹也
(大阪ガス取締役専務部長) |
| 竹口文敏
(元防衛省陸上自衛隊東北方面監) | 田中敏明
(元衛生省海上自衛隊東北方面監) |
| 外岡達朗
(静岡県危機管理監兼危機管理部長) | 中板育美
(日本看護協会常任理事) |
| 中板育美
(愛媛県県民環境部防災局長) | 中久保憲彦
(日本放送協会報道局災害・気象センター長) |
| 中嶋太一
(東京大学生産技術研究所教授) | 中埜良昭
(東京大学生産技術研究所教授) |
| 中村克央
(NTTラーニングシステムズ代表取締役社長) | 伯野元彦
(東京大学名誉教授) |
| 橋本茂
(日本防災士会常務理事) | 橋本茂
(ひよご震災記念21世紀研究機構副理事長) |
| 藤原由成
(日本労働組合連合会社会政策局次長) | 三吉啓之
(日本労働組合連合会社会政策局次長) |
| 森田克彦
(兵庫県企画県民部灾害対策局長) | 渡辺博司
(日本建設業連合会常務執行役) |

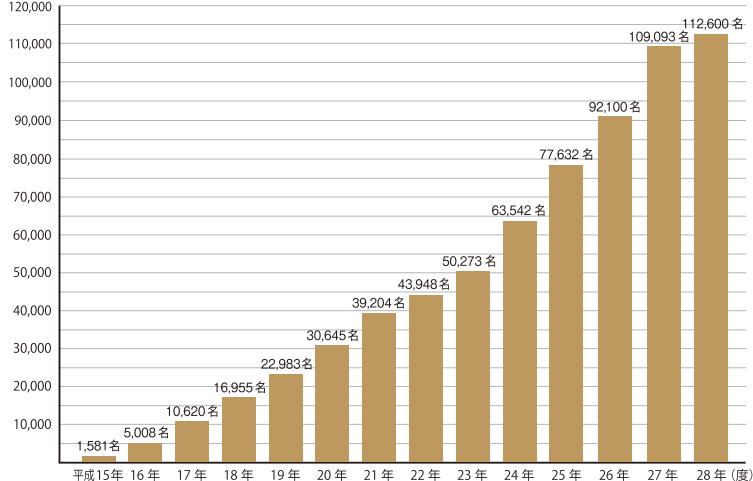
- 監事** 北里敏明 (弁護士、元総務省消防庁次長)
 田中義幸 (公認会計士、日本公会計支援協会理事長)

■認証委員会

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 委員長 伯野元彦
(東京大学名誉教授) | 小川雄二郎
(防災インテナショナル代表) |
| 委員員 中林一樹
(明治大学大学院政治経済学研究科特任教授) | 日黒公郎
(東京大学大学院情報学環教授) |
| 委員員 吉井博明
(東京経済大学名誉教授) | |

防災士は全国に112,600名

(平成28年6月末現在)



日本防災士機構と協定を締結した自治体、及び研修機関に指定された教育機関は下記の通り。また個人への資格取得費用助成を行っている自治体も増加しております。

●防災士研修実施都道府県 (26自治体)

山形県 茨城県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 岐阜県 石川県 福井県 奈良県 大阪府 和歌山県 兵庫県 広島県 鳥取県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 福岡県 大分県 長崎県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県

●防災士研修実施市区町村 (50自治体)

青森県 弘前市 栃木県 栃木市 栃木県 日光市 栃木県 大田原市 埼玉県 さいたま市 東京都 世田谷区・荒川区・中野区・板橋区 神奈川県 相模原市 新潟県 上越市 新潟県 妙高市 新潟県 佐渡市 長野県 小諸市 愛知県 豊橋市 岐阜県 大垣市 岐阜県 恵那市 岐阜県 瑞浪市 岐阜県 可児市 岐阜県 中津川市 岐阜県 関市 岐阜県 羽島市 岐阜県 竹鼻市 岐阜県 海津市 岐阜県 御嵩町 岐阜県 八百津町 岐阜県 川辺町 三重県 四日市市 石川県 金沢市 石川県 輪島市 滋賀県 大津市 奈良県 広陵町 大阪府 堺市 大阪府 八尾市 兵庫県 芦屋市 岡山県 赤磐市 広島県 广島市 広島県 福山市 山口県 宇部市 愛媛県 松山市 愛媛県 西条市 愛媛県 上島町 高知県 高知市 福岡県 福岡市 大分県 大分市 佐賀県 唐津市 鹿児島県 鹿児島市 鹿児島県 薩摩川内市 中越防災安全推進機構 あいち防災協働社会推進協議会

●防災士研修実施教育機関 (20校)

名古屋大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 熊本大学 鹿児島大学 大阪市立大学 宮崎公立大学 青森中央学院大学 東北福祉大学 千葉科学大学 常葉大学 日本大学 松本大学 四日市大学 福山大学 福岡大学 福井工業高等専門学校 明石工業高等専門学校 福島工業高等専門学校

●研修費用個人向け助成の自治体 (308自治体: 当機構の調査範囲)

北海道・東北	茨城県	駒ケ根市	和歌山市	美郷町	四十万町
■北海道	笠間市	小諸市	有田川町	吉賀町	中土佐町
名寄市	かすみがうら市	佐久市	那智勝浦町	■山口県	三原村
稚内市	名寄市	長野市	日高町	山陽小野田市	
函館市	古河市	辰野町	美浜町	下関市	
函館市	常陸市	石川県	■兵庫県	防府市	
北斗市	常陸市	加賀市	芦屋市	平生町	
浦河町	常陸市	金沢市	尼崎市	木町	
上富良野町	守谷市	箕輪町	淡路市	■愛媛県	
栗山町	龍ヶ崎市	松本市	伊丹市	愛媛県	
里松内町	利根町	珠洲市	川西市	伊予市	
新千歳川町	八代町	野々市市	躑躅山	宇和島市	
天塩町	十葉県	小山町	丹波市	西条市	
美幌町	我孫子市	河津町	南あわじ市	四国中央市	
和寒町	勝浦市	函南町	猪名川町	西予市	
■青森県	山武市	山武市	津幡町	東温市	
青森市	館山市	恵那市	能登町	新居浜市	
十和田市	長生村	流山市	宝達志水町	松山市	
八戸市	南房総市	津市	輪島市	八幡浜市	
弘前市	横芝光町	郡上市	内灘町	愛南町	
三沢市	おいらせ町	下呂市	川北町	伊方町	
■秋田県	東京都	多治見市	志賀町	上島町	
能代市	立川市	岐阜県	賀茂町	鬼北町	
■山形県	足立区	中津川市	鷲津町	鬼北町	
山形県	川西町	江東区	越前町	越前町	
南陽市	南陽市	新宿区	越前町	瀬戸内市	
■岩手県	文京区	中野区	倉敷市	総社市	
釜石市	文京区	羽島市	瀬戸内市	松原町	
二戸市	本巣市	瑞浪市	松原町	松前町	
■福島県	山梨県	本巣市	真庭市	高梁市	
石巻市	山梨県	郡上市	美作市	玉野市	
角田市	山梨県	大野町	里庄町	徳島市	
■福島県	甲州市	大野町	勝央町	藍住町	
福島県	中央市	養老町	早島町	松茂町	
福島県	都留市	輪之内町	早島町	香川県	
福島県	韮崎市	■愛知県	■広島県	観音寺市	
■関東・甲信越	南アルプス市	豊川市	安芸高田市	宍粟市	
■栃木県	昭和町	農山市	安芸高田市	木城町	
小山市	■新潟県	豊山町	東城町	高千穂町	
さくら市	魚沼市	柏崎市	尾道市	都農町	
佐野市	柏崎市	伊勢市	廿日市市	三殷町	
那須塩原市	上越市	松坂市	廿日市市	鶴見町	
壬生町	胎内市	■富山県	府中市	門川町	
■群馬県	田上町	富山県	三原市	木城町	
館林市	長岡市	射水市	北広島町	高千穂町	
■埼玉県	新潟市	魚津市	熊野町	宮崎県	
上尾市	妙高市	小矢部市	島取県	串間市	
熊谷市	上村市	黒部市	倉吉市	西都市	
白岡市	出雲市	高岡市	広島町	延岡市	
戸田市	栗島港村	砺波市	田原本町	日向市	
杉戸町	■長野県	富山市	和歌山県	宮崎町	
■茨城県	伊那市	滑川市	和歌山県	綾町	

特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-9-8 TEL 03-3592-1511 FAX 03-3593-1381 Mail: webmaster@bousaisi.jp http://bousaisi.jp/

平成28年7月1日発行 (平成28年6月末現在)